



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 KTC（京都機械工具株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 滋
問合せ先責任者 （役職名）経営統括部長 （氏名）大橋 博 TEL 0774-46-3700
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,032	6.6	343	1.0	389	6.4	256	6.3
2024年3月期中間期	3,784	△0.6	340	△7.6	366	△3.9	240	△8.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △66百万円（△114.0%） 2024年3月期中間期 471百万円（131.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.16	—
2024年3月期中間期	98.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,609	12,173	78.0
2024年3月期	16,615	12,431	74.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,173百万円 2024年3月期 12,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	16.3	980	7.7	1,010	4.7	700	8.4	286.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	2,477,435株	2024年3月期	2,477,435株
2025年3月期中間期	60,574株	2024年3月期	34,730株
2025年3月期中間期	2,434,933株	2024年3月期中間期	2,439,765株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善もあり総じて緩やかな回復基調で推移したものの、企業物価や消費者物価の上昇が個人消費などに影響し、一部に足踏みがみられます。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、自動車や産業機械など関連産業においては、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開するとともに、これを支えるサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、生産性向上をねらい先行投資として導入した新規設備の運用に注力するなど、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は40億32百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は3億43百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は3億89百万円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては2億56百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS (TRAcceable Sensing and Analysis System)」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。2024年9月には、生産現場のDXを推進する「お手軽DXアプリ」を発売いたしました。TRASASシリーズ代表製品のひとつである「メモルク」や通信機能のある「デジタルノグス」と連携することで測定データを使い慣れたExcel帳票に自動で入力することができ、作業記録と作業管理のDXを手軽に実現いたします。引き続き、関連するツールとの組み合わせ技術で生まれる新たな価値を創出し市場投入してまいります。

また、航空宇宙産業やMRO (Maintenance Repair Overhaul: 航空機などの整備及び修理に関する事業) 産業をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まり、作業の管理体制強化や効率化が求められるなか、RFIDを搭載したIoT対応工具「nepros ID」シリーズの展開に取り組んでおります。世界初となる360°あらゆる角度から電波の読み取りが可能な同IoT対応工具を厳格な工具管理が求められる作業現場で活用することで、使用履歴管理による紛失抑制や紛失時の工具探索を容易にすることなどにより整備における安全性向上に貢献いたします。「nepros ID」シリーズは、2024年9月に開催された「MRO Asia Pacific 2024」において「MRO Technology Achievement of the Year (MROテクノロジー年間最優秀賞)※」のファイナリストとして選考されました。航空機MRO業界において優れた業績があった企業に対して贈られる本賞に、業界へ参入したばかりの当社グループの新シリーズが選ばれたことにより、本業界における技術の革新性がより広く認められました。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、今後とも開発を展開してまいります。

さらに、京都大学との産学連携による共同研究を進めていた構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツール、「nepros neXT (ネプロス ネクスト)」シリーズを展開しております。引き続き、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、強度を保ちながら軽量化し究極の使いよさを追求する本シリーズのラインナップ拡充に努めてまいります。

※「MRO Technology Achievement of the Year」は、世界最大のマルチメディア情報サービスプロバイダーであるAviation Week Networkが毎年開催している航空宇宙業界に関する賞の一つです。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。

対面活動が社会的に再開するなか、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、様々な展示会への出展や研修会の開催に注力しております。2024年6月開催の展示会「ものづくりワールド東京」では、「TRASAS」シリーズのIoT対応工具と当社及び他社システムとの連携による課題解決策を提案するなど、とくに「TRASAS」シリーズの販売促進に取り組み、見込み顧客の獲得に繋げてまいりました。

そのほか、2024年7月から9月にかけては、パートナーシップを締結している「FORMULA DRIFT® JAPAN」や「鈴鹿8時間耐久ロードレース」の各競技会場に出向き当社ブースを出展するなど、KTCブランドを浸透させ顧客の拡大に努めてまいりました。

また、工具ミュージアム「KTCものづくり技術館」に開設した「kDNA Studio」やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信しております。発売した「お手軽DXアプリ」については、同ウェブメディアでの配信に加え専用サイトを用いてお客様との対話を図るなど、当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供しております。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、既存生産設備の改善に取り組むとともに、生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、ESGの取り組みとして「地球に、社会に、私たちができること」、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針とし、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。その一環として、製品包装パッケージを刷新し、プラスチック使用量の削減を含めた環境にやさしい包装仕様の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、市販部門における主力の自動車整備市場向けの販売が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は39億13百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は2億58百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間におきましては、所有不動産の安定稼働により、売上高は1億19百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は84百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、156億9百万円となり、前連結会計年度末に対し10億5百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債権が79百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億円、投資有価証券が4億61百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、34億36百万円となり、前連結会計年度末に対し7億47百万円減少となりました。その主な内容は、その他流動負債が3億95百万円、その他固定負債が1億17百万円、未払法人税等が73百万円、未払金及び未払費用が45百万円、賞与引当金が30百万円、役員賞与引当金が28百万円、支払手形及び買掛金が23百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、121億73百万円となり、前連結会計年度末に対し2億58百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億33百万円、自己株式が76百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億20百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,493	3,424,680
受取手形及び売掛金	1,862,944	1,162,356
電子記録債権	718,274	797,772
商品及び製品	2,528,012	2,553,789
仕掛品	682,166	739,100
原材料及び貯蔵品	455,778	444,932
その他	179,637	211,379
貸倒引当金	△386	△299
流動資産合計	9,849,922	9,333,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,368,108	1,406,186
機械装置及び運搬具(純額)	777,968	718,210
工具、器具及び備品(純額)	167,225	137,671
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	44,591	79,844
有形固定資産合計	4,010,993	3,995,014
無形固定資産		
のれん	52,875	46,265
その他	254,292	247,132
無形固定資産合計	307,168	293,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,657	1,836,598
その他	149,571	150,604
投資その他の資産合計	2,447,228	1,987,203
固定資産合計	6,765,390	6,275,615
資産合計	16,615,312	15,609,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,560	286,788
電子記録債務	85,935	66,667
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	563,930	518,746
未払法人税等	214,532	140,959
賞与引当金	161,540	131,455
役員賞与引当金	28,665	—
その他	541,307	145,657
流動負債合計	2,806,471	2,190,275
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,020	200
退職給付に係る負債	723,048	715,963
その他	646,897	529,672
固定負債合計	1,376,966	1,245,836
負債合計	4,183,437	3,436,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,573,015	2,579,238
利益剰余金	7,473,307	7,607,232
自己株式	△56,641	△133,345
株主資本合計	11,021,769	11,085,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,034	1,085,967
退職給付に係る調整累計額	4,071	2,035
その他の包括利益累計額合計	1,410,105	1,088,003
純資産合計	12,431,875	12,173,216
負債純資産合計	16,615,312	15,609,328

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,784,181	4,032,827
売上原価	2,276,319	2,454,235
売上総利益	1,507,861	1,578,592
販売費及び一般管理費	1,167,765	1,235,252
営業利益	340,095	343,339
営業外収益		
受取配当金	25,131	28,116
債務取崩益	—	18,752
その他	7,192	3,969
営業外収益合計	32,323	50,837
営業外費用		
支払利息	2,305	3,097
その他	3,929	1,639
営業外費用合計	6,234	4,737
経常利益	366,185	389,439
特別損失		
固定資産除売却損	276	236
特別損失合計	276	236
税金等調整前中間純利益	365,908	389,203
法人税、住民税及び事業税	99,782	123,258
法人税等調整額	25,307	9,884
法人税等合計	125,089	133,143
中間純利益	240,818	256,060
親会社株主に帰属する中間純利益	240,818	256,060

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	240,818	256,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,922	△320,067
退職給付に係る調整額	△5,125	△2,035
その他の包括利益合計	230,797	△322,102
中間包括利益	471,615	△66,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	471,615	△66,042

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当中間連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、商品仕入の増加等を原因とした、仕入価格の変動による在庫評価金額への影響を平準化することにより、適正な期間損益の計算を目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式31,000株、85,250千円を取得いたしました。